

性的虐待を含む深刻化・複合化した課題を抱える家庭への多面的援助アプローチ①

～本人支援:「つながる力」を奪われた子ども・若者には関係性を構築した支援者による複数年の「伴走」が不可欠～

閉ざした心を開いてもらうための共感的理解、「専門性」より関わる「姿勢」

「価値観のチャンネル」を合わせる！

興味関心、好きなこと等価値観レベルの情報に至るまで徹底した当事者理解！



相談室で得られる情報と生活場面に継続的に関わる中で得られる情報には差異

閉ざした心を開いてもらうための「価値観のチャンネル合わせ」等関係性の構築が前提



性的虐待を含む深刻化・複合化した課題を抱える家庭への多面的援助アプローチ②

～家族支援：虐待の連鎖を断ち問題の本質的解決を目指すためには家族支援及び加害者側の更生支援も重要～

虐待、DV、多重債務、アルコール依存、リストカット・・・専門機関の介入むなく深刻かつ複雑な課題を抱え閉ざした家庭・・・

SOSの声を出不ない家族に対してどのように支援導入を図るのか？

子どもの不登校からの脱却が唯一この家庭から出ているSOS！子ども支援を通じて閉ざした保護者の心を開く！

「共通目的」に向かうプロセスで支援者としての関係性を構築

「家庭教師」としての役割に限定し、所作・言動を通じて信頼の基礎を構築



転職支援



暴力団からの離脱支援



精神医療へのつなぎ



引越した先の地域での定着支援



家計改善支援による学費・生活費の確保



兄弟含めたトラウマケア



自傷行為・依存症に対する心理教育



債務整理による家の差し押さえ回避



適応支援



性的虐待に関する見相等との協議



離婚調停による安全確保
祖父母との関係調整



暴力団からの離脱支援

「やるべきことは分かってる！」「だけど出来ない・・・」複数の支援機関が関与して改善していない場合、阻害要因の分析が優先！
単純な指導や指摘は逆効果！「理想」と「現実」のギャップを共に埋めるのが専門職の役割！



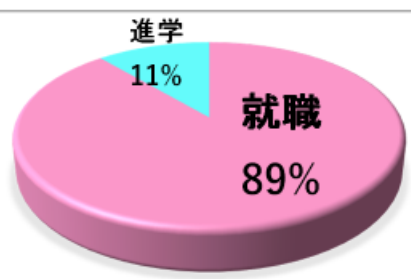
若年無業者数減少率N0.2に象徴されるアウトリーチ型の佐賀サポステの有効性

～専門性の高いアウトリーチノウハウによって可能となった「社会的ひきこもり」等社会的に孤立する若者の支援への誘導と伴走型の自立支援～

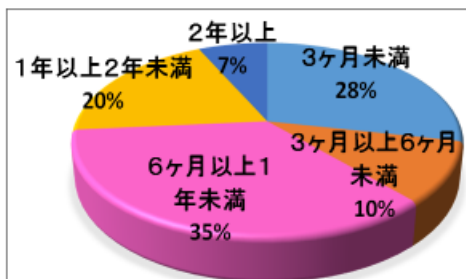
佐賀県におけるサポステの進路決定者数の推移

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	計
進路決定者	27	130	256	256	314	396	334	460	414	306	159	3052

【H28年度の進路決定内訳】



【H28年度進路決定までの期間】



H26年度以降は仮登録制度等入口段階でのアウトリーチ対象者の除外等関連制度との徹底的な棲み分けが求められた他、実績カウント方法の変更等で、佐賀県のサポステが最も不利な影響を受けている。名目上の実績が押し下げられているが、実際は、数字上は表現されていない相談件数や就職等進路決定実績が大幅に増加。

全国のサポステとの比較

アウトリーチの有効性は明らか！

アウトリーチ対象者が全体の4～6割！

22年度 (10月～4月) 進路決定者数全国1位 (6か月後)
23年度 (4月～10月) 進路決定者数全国2位 (当該月)
24年度 (4月～1月) 進路決定者数全国2位 (当該月)
25年度 (4月～3月) 進路決定者数全国2位 (当該月)
26年度 (4月～3月) 進路決定者数全国3位 (当該月)
27年度 (4月～3月) 進路決定者数全国2位 (当該月)
28年度 (4月～9月) 進路決定者数全国64位 (!?) (当該月)

※26年度から実施された事業スキームの大幅な変更はアウトリーチを用い重層的な状態にある若者を支援し実績をあげてきた佐賀県の取組に深刻な影響を及ぼした。S.S.F. 本事業による無償での支援や佐賀県及び佐賀市による補完事業の創出によりバックアップされているため、就職者数等の多くはサポステではなく他施策でのカウントとなっている。

【佐賀県における若年無業者数(総務省就業構造基本調査)】

H19年4,900名(2.5%)⇒H24年3,400名(2.0%)⇒H29年3,100名(2.0%) ※1,800名の減少

全国的に高止まりが続く中、佐賀県では「若年無業者」が減少！（改善率はH24年全国2位⇒H29年全国4位）

アウトリーチと重層的な支援ネットワークを活用した多面的援助アプローチが有効に機能している



佐賀県NO.1:全国から殺到するS.S.F.に対する講師派遣及び視察受入要請！

～先進モデルとして全国から注目を浴びる「佐賀県」「佐賀市」とS.S.F.との協働による「協働型」「創造型」「自立支援」～

徹底した公益重視：H25年行革以降全国4,731か所超からの視察受入及び講師派遣要請に応じている！

【視察受入】

北海道石狩市議会議員
 長崎県佐世保市保健福祉部生活福祉課
 ビササポートネット・イン・ア
 札幌市生活福祉センター
 福岡県糸島市役所
 NPO法人スクール・アドバイザー・ネットワ
 名古屋子ども・若者総合相談センター
 特定受託機関
 熊本県主名市、東京都葛飾市
 鳥取県古賀町教育委員会
 東京都町田市議会
 岡田町青少年生涯教育研究市民会議
 鹿児島県いさぎ串木野市
 福岡県議会議員
 豊島・大塚若者サポートステーション
 NPO法人みらい、す2
 特定非営利活動法人ライフサポート・
 読売新聞、朝日新聞、佐賀新聞
 福岡県生涯推進課青少年課
 長崎県福祉保健課子ども政策局子ども未来課
 長崎県南島原市教育委員会
 熊本県菊池郡菊池町
 NPO法人イカガハ
 フードバンク協会
 一般社団法人こども宅職団福岡
 ひとづね情報研究株式会社
 NPO法人子どもの権利プランニング・協
 民ネットワーク北海道
 三重県津市議会、佐賀市議会
 大分県杵築市社会福祉協議会
 NPO法人全国ミニエンタテインメントセン
 ー山県平生町社会福祉協議会
 グループホーム・デザイン・サービスあのみ
 日本フットボール・リーグ協会
 福井大学大学院
 特定非営利活動法人ワーキング・
 長崎市議会、長崎市生活福祉課
 山口県下関市社会福祉協議会
 北海道北広島市議会
 厚生労働省政策推進官付政策評価官室
 厚生労働省政治社会事業・福祉自立サポートセンター
 NPO法人ふうせんの会
 沖縄県うるま市
 明治学芸大学社会学部社会学科
 社会福祉法人全国社会福祉協議会、地域福祉部
 厚労省社会・振興局地域福祉課生活福祉課自立
 若者県立宮城地域局保健福祉部保健課
 東京都自立ケアサポートセンター
 兵庫県尼崎市議会
 こども家庭庁
 京都ユースサービス協会他多数につき割愛

【講師派遣】

東京都 日本臨床心理士会主催研修
【東京知知多市】内閣府ユースアドバイザー養成講習会
【大阪府豊中市】雇用労働支援推進若者の就労相談支援研修
【福岡県小倉市】日本精神衛生学会シンポジウム
【東京都森鷗外】厚生労働省自立相談支援員主任研修員研修
【神奈川県横浜市】労働省労働支援事業担当者養成研修
【大阪府堺市】堺市子ども・若者総合相談センター職員研修
【福岡県】第33回中国・四国・九州地区生涯教育実践研究交流会
【沖縄県沖縄市】沖縄県生涯生活課若者自立支援制度人材養成研修
【東京都】都道府県・政令指定都市ひきこもり対策推進事業
【福岡県福岡市】思春期訪問相談員養成講座
【熊本県】ひきこもり専門家アドバイザー養成研修
【京都府京都市】伴走型支援士認定講習会
【東京都】衆議院議員会館若者委員会政策勉強会
【滋賀県】滋賀県民会議員・県庁保健福祉センター主催研修
【宮崎県日向市】日向市社会福祉協議会地域でつくる子ども・若者支援
【奈良県吉野郡】奈良若者支援ネットワーク主催研修とシンポジウム
【和歌山県田辺市】ひきこもり支援密着協議会
【東京都】東京大学主催GCL TechTalk BBS
【岡山県】おやかま若者自立支援フォーラム
【福岡県】全国ひきこもりKJH戦の会福岡大会
【北海道札幌市】KJHひきこもり主催ひきこもり学習会
【奈良県天理市】ユースアドバイザー養成研修
【東京都】日本企業界心理保健会
【東京都】訪問型心理保健会主催基礎研修
【佐賀県】九州7府県若者相談所長会、県生涯課司研究協議会
【山口県防府市】ひきこもりをえるるフォーラム
【宮城県仙台市】伴走型支援士認定講習会
【東京都】平成26年度内閣府若者アクトリー研修
【徳島県】徳島県ひきこもりサポーター養成研修
【兵庫県】生涯教育推進委員会全国研究交流会
【鳥取県鳥取市】若者を育む子ども・若者支援事業定例研修会
【東京都】「若者」を育む若者支援ネットワーク推進プロジェクト会議
【大阪府大阪市】ユースアドバイザー養成講習会
【福岡県】全国若者支援ネットワーク推進推進フォーラム
【長野県】三井物産若者人材養成講習会
【佐賀県】平成30年STOP若者社会参加が地域を元気にする研修会
【熊本県】県庁子ども・若者総合相談センター一泊研修
【秋田県】県若者自立支援協議会協議会研修
【東京都】県あおの里場所支援プロジェクトチーム構築プロジェクト研修会
【東京都】公益財団法人あすのこ会協議会アクトリー研修会
【北海道石狩市】ユースアドバイザー養成講習会・定例会議
【東京都】内閣府若者支援ネットワーク養成研修会
【宮城県】労働省労働支援事業担当者養成研修
【福岡県】第34回若者支援推進若者支援推進
【神奈川県】厚生労働省自立相談支援事業若者支援員定期研修
【山口県】第4回ユースアドバイザー養成講習会
【東京都葛飾区】労働省労働支援事業担当者養成研修
【福岡県豊島市】KJH徳島県若者の会主催協議会
【佐賀県】九州教育学会
【大阪府】若者の生き残りテクノロジー研究会
【沖縄県那覇市】沖縄県生涯生活課若者オープンニングワーク
【大阪府高槻市】高槻市生涯生活課若者大会ひきこもり5.5Fの訪問支援
【福岡県志賀町】志賀町若者支援委員会主催若者健全育成部協議会
【東京都】全国青少年生涯研究委員会シンポジウム
【山口県萩市】子ども・若者支援推進ネットワーク形成のための研修
【東京都】平成26年度生涯教育実践研究推進フォーラム
【佐賀県】佐賀県生涯教育委員会主催「若者の集い」
【鳥取県】鳥取県連絡協議会
【東京都】日本臨床心理士会役員会時研修
【長崎県五島市】五島市ボランティアセンター30周年記念講演
【佐賀県】佐賀県生涯定育部若者支援地域協議会協議会
【東京都】内閣府アクトリー研修後援会
【大阪府箕面市】あふんスクールアクトリー研修
【東京知知多市】内閣府ユースアドバイザー養成講習会
【東京都】全国若者の生涯研究委員会シンポジウム・分科会
【東京都】NPO法人アクトリア職員研修
【九州市】子ども・若者育成促進地域ネットワーク形成のための研修
【北九州市】NPO法人生涯生活推進若者社会福祉推進事業
【熊本県】子ども・若者の生き残りを育む若者研究会
【東京都】生涯教育推進委員会立憲制度推進事業養成研修
【鳥取県大田市】ユースアドバイザー養成講習会・定例会議
【福岡県那覇市】福岡市生涯生活課若者アクトリー研修
【福岡県豊島市】福岡県生涯福祉社会福祉社会・多文化促進会
【東京都】NPO法人インパルティ主催研修
【宮崎県宮崎市】私立若者人材養成協議会研修会
【東京都国分寺市】ユースアドバイザー養成講習会・若者研究会
【東京都吉野郡】奈良若者支援ネットワーク主催研修とシンポジウム
【東京都】東京若者自立支援推進委員会
【東京都】豊後豊前大学生涯生活学部生涯生活課の若者研修
【徳島県】豊後豊前大学生涯生活学部生涯生活課の若者研修
【徳島県】豊後豊前大学生涯生活学部生涯生活課の若者研修

【公的委員】

公的委員等）※5年3月末日現在（終了分含む）

- こと政策の推進に係る有識者会議（内閣省庁）
- 子ども若者育成支援推進のための有識者会議（内閣府）
- 「子ども若者育成支援推進点検」検討・相談委員会（内閣府）
- 社会福祉審議会「生活困窮者への生活支援」の在り方に関する特別部会（厚生労働省）
- 生活困窮者自立支援のあり方等に関する調査点検などの検討会（ワーキンググループ）※地域福祉推進部（厚生労働省）
- 生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業企画・運営委員会（厚生労働省）
- 生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業就労支援（働く支援）事業従事者養成研修企画委員会（厚生労働省）
- 生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業就労支援員企画部会長（厚生労働省・国社）※福祉協議会
- 佐賀県難民・外国人労働者協議会（佐賀県農林水産部・日本雇用労働課）
- 佐賀県子ども若者支援地域協議会（佐賀県子ども未来課）
- 佐賀県青少年育成県民会議の設立方策検討委員会委員（県民会議）
- 佐賀県社会教育委員（佐賀県教育委員会）
- 佐賀市社会教育委員（佐賀市教育委員会）
- 佐賀市福祉・就労支援推進協議会委員（佐賀労働局）
- 佐賀市地域福祉計画策定推進委員会（佐賀市）
- 佐賀市地域福祉活動計画策定推進委員会（佐賀市社会福祉協議会）
- 「生活困窮者自立支援法における就労支援事業評価ガイドライン」作成事業委員会（厚生労働省・社会福祉推進部）
- 国政研究所にある子ども、未成年に対する学習支援および総合的伴走型支援に関する調査・研究事業委員会（厚生労働省）
- 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク理事及び研修委員
- 特定非営利活動法人 全国若者支援ネットワーク機構 理事長
- 特定非営利活動法人 日本フューチャーズ協会 理事長
- 「地方公共団体に在る子と若者の支援」に関する調査研究」における企画分析会（内閣府）
- 「地域若者サポートステーション」事業の今後のあり方に関する検討会（厚生労働省）
- 雇用継続給付若者グループ（内閣府）
- 「国政若者」の子と若者及び家族への支援に関する調査研究」における企画分析会（内閣府）
- 「子ども・若者の生活困窮支援のあり方に関する研究」委員会（厚生労働省）
- 平成24年度特別支援教育総合推進事業運営協議会委員（県立太良高等学校）
- 高校中退者サポートフューチャーズワーキンググループ委員（厚生労働省）
- 全国若者支援ネットワーク協議会若者サポートステーション部会長（生産性本部）
- これらの「佐賀県若者」ともに关する委員会（佐賀県若者委員会）
- 問題を包摂する子ども等の自立支援事業運営協議会委員・円形相談員（佐賀県県政センター）
- 若者自立支援プログラム作成等委員会助言者（高知県教育委員会）
- 勉めあふ学校づくり推進事業に係るアドバイザー会議委員（佐賀県教育委員会）
- 若年者向けナレッジ・エンリッチメント研究会及び作業部会委員（厚生労働省）
- 佐賀県教育研究ネットワーク協議会（佐賀大学支援教育研究センター）
- 佐賀県次世代教育支援対策協議会委員（佐賀県日三町協議会）
- 佐賀県教育委員会の点検・評価に関する有識者協議会（佐賀県教育委員会）
- 佐賀県DV被害者支援会基本計画策定専門部会（佐賀県男女平等・女性の活躍推進課）等

※R7年度はS.S.F.が応じた視察受入及び講師派遣要請も暫定値の段階で過去最多を更新見込み！行政視察受入実績は県内2位！

OECD(経済協力開発機構)の 全国3か所の視察対象にも！

H25年以降全国1,864ヶ所5,456名の視察・研修の受入

**県外の行政職員の通年での
出向の受け入れや定期的な
SVも複数の自治体で実施！**

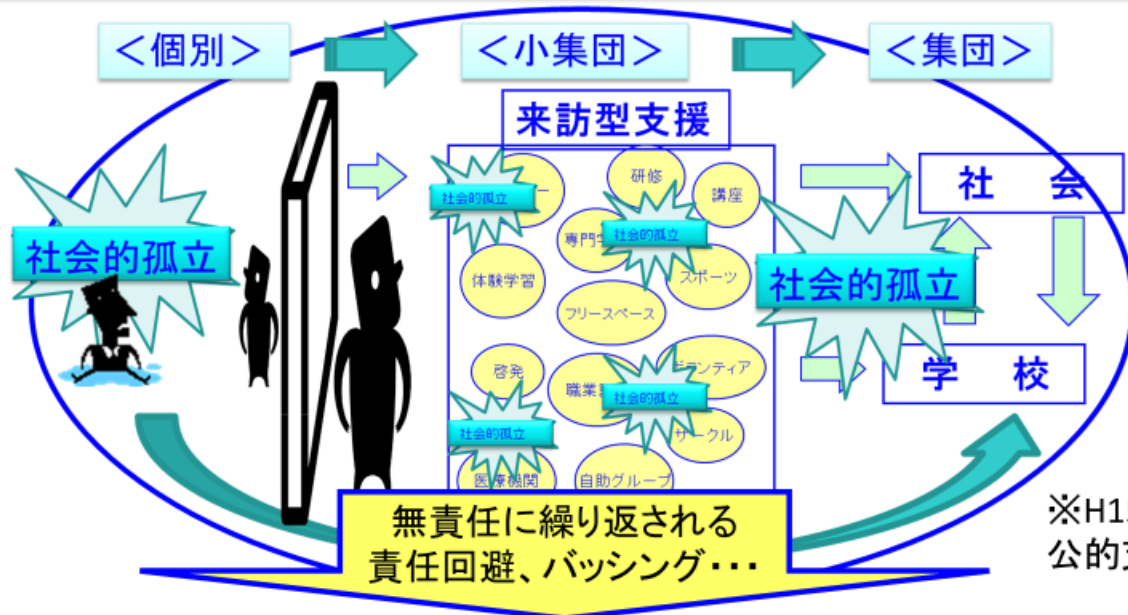
講師派遣を中心に全国2,867ヶ所209,954名を対象に講演・研修の実施

厚労省、内閣府、内閣官房等政府系含む各公的委員会への委員輩出多数

**継続的かつ総合的支援を可能とする支援体制が構築されなければ
子ども・若者の社会的孤立・排除は防げない**

批判の対象になっている公的相談窓口はそもそもの予算・人員共に小規模なものが多い

縦割りでは各支援段階に「狭間」を生じさせるため自立まで責任を持って見届けられない



従来は根拠法がない状態で展開されてきた当該支援分野は単年度予算で複数年のPDCAサイクルを回すことが難しい状況にあった
行政は限られた権限と制約、民間は脆弱な財政基盤の中での活動となるため社会問題の解決に向けた取組が進みにくい

**今求められるのは「協働型」「創造型」の取組！
代替策、改善行動を伴わない無責任な批判からの脱却！**



佐賀県では佐賀市(学校教育課)との協働が起点となり行政との連携協力体制が発展

～家庭教師方式のアウトリーチで培った支援現場での信頼関係が新たな協働事業につながっている！～

S.S.F.の家庭教師方式のアウトリーチ

	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計
相談件数 (延べ件数)	820	1,744	2,659	3,991	4,223	4,427	4,237	4,436	4,718	7,267	8,427	8,633	10,010	13,913	18,643	21,625	22,512	26,133	26,609	27,061	29,253	30,247	281,588
面談人数 (月延べ件数)	185	322	629	2,059	3,260	3,266	2,715	3,119	3,328	4,244	5,411	5,659	6,844	9,590	15,488	12,390	13,108	11,403	12,885	12,913	12,035	11,650	152,503
派遣件数 (月延べ件数)	243	398	536	653	534	827	829	1,294	1,659	1,942	2,334	2,384	3,114	4,257	5,704	6,445	7,154	5,845	6,663	6,730	7,854	9,032	76,431

派遣先の9割以上の家庭から学校復帰、脱引きこもり、
進学、就職等改善の報告



不登校、ひきこもり支援において学校現場で求められるS.S.F.の家庭教師方式の自立支援ノウハウ

平成18年度～

①佐賀市教育委員会委託事業「IT活用支援事業」

完全不登校を対象とした有償ボランティアによる学習支援と訪問支援



パソコン学習



訪問支援

教育を受ける権利の保障、
学校出席扱いができるモデル的事業

平成22年度～23年度

②佐賀市「不登校児童生徒訪問支援事業」

学校に配置された常勤3名による訪問支援とOJTによる人材育成



NPO法人の職員が
教職員との連携の下で訪問活動

③佐賀市教育委員会委託「不登校児童生徒支援業務」

22名の常勤職員を「学習支援員」として中学校に配置(市費)



学校での常駐支援
相談室等で困難を抱えた生徒の支援活動
※ICT活用支援事業含むパッケージ

67～
98%が
改善！

H24～R6年度対象児童生徒数3,688名、総対応件数665,418件、家庭訪問回数10,220回！

学校現場で培った信頼が新たな協働事業の創設につながるなど発展的に機能

精神科医療及びひきこもり支援での豊富な経験と実績。臨床心理士会医療保険部会理事を務めた「臨床心理士」

学校における不登校支援業務及び精神科における病院臨床経験を持つ「臨床心理士」

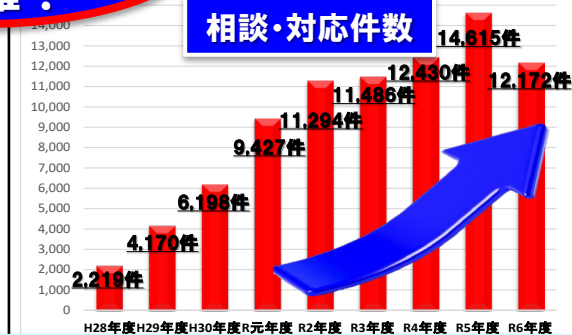
ICT学習支援事業
及び不登校児童
生徒支援業務で
責任者を務めた
「キャリア
コンサルタント」

H28～R6年度の主な事業内容と実績

**約300校
を網羅！**

※左記の体制図はH30年のもの

- ①全ての公立学校に対する学校訪問の実施**
⇒約3か月間で約300校すべてに学校訪問及び事業説明を実施
- ②不登校児童生徒の状況把握・分析、支援計画の策定等**
⇒相談・対応件数はコーディネーターのみで延べ84,011件
⇒ケース検討会議のニーズも高くR6年度は年2,226回と過去最多を更新
- ③訪問支援員による自宅等へのアウトリーチの実施**
⇒仕様書規定の約2.6倍2,268回3,092時間(R6年度)、累計14,089回のOR
⇒多軸評価アセスメント指標に基づくR5年度改善率90.7%※Five Different Positions
⇒県指定様式：不登校の状態(13段階)における改善率68.5%※当該分野では最高水準



R5年度の実態調査では、対人関係上の困難が96.3%、発達障害65.7%、精神疾患44.4%、依存行動22.2%、医療ユーザー29.6%、貧困30.6%、虐待14.8%、家族問題71.3%、多重困難88.9%と深刻化した課題を抱える生徒等が中心！

関連事業は軒並み教職員等からの依頼・紹介案件が過去最高を更新！高い波及効果！



ハローワーク特区での役割分担に象徴されるサポステの社会的な必要性

～佐賀サポステは従来の支援窓口では効果が期待できない困難層を中心に対応することで県全体の支援の質的量的拡大に貢献～



夢の種を一緒に探し、育ててくれる

ユメタネ

仕事探しを応援するよー



※ユメタネとは、ジョブカフェSAGA、ヤングハローワークSAGA、さが若者サポートステーションを総称する愛称
自立へ向けたお手伝いが 就職に向けた支援が必要な方

必要な方



さが若者
サポートステーション

「施設型」支援では対応が難しかった層に対しても
アウトリーチによる掘り起こしと支援への誘導が可能

NPO活動で培った専門性に基づくネットワーク活用型
支援で一般的な就職活動ではうまくいかない層に対応

若者支援のノウハウを生かしたセミナー、認知行動療法
と職親制度を活用した就労体験等が有効に機能



ジョブカフェ



ヤングハローワーク SAGA
(佐賀県労働局 HP リンク)



<http://www.yumetane.info/>より引用

佐賀県は「ハローワーク特区」に指定され地域若者サポートステーション事業を生かした
役割分担によって各事業のポテンシャルを最大限に引き出せるような仕組を構築

より積極的な連携を実現するため、当時佐賀県雇用労働課、佐賀労働局職業安定部、NPOスチューデント・サ
ポート・フェイスの3者間で「ユメタネの一体的運営等に係る個人情報保護に関する協定書」を締結※現在は2者協定





サポステを運営するS.S.F.がプラットフォームとなることで

職業的、社会的自立に至るまでの分野横断的かつ継続的な「伴走型」支援が可能となっている！

国が実施する「地域若者サポートステーション事業」が基盤となり地方自治体の取組を喚起

「協働」による継続的かつ総合的な自立支援

集約・選別された支援情報

「子ども・若者育成支援推進法」及び「生活困窮者自立支援法」委託契約に基づく守秘義務の枠組

さが・たけお若者サポートステーション(県全域) 佐賀県ひきこもり地域支援センター(県全域)

佐賀県子ども・若者総合相談センター(県全域) 佐賀県ヤングケアラー専門相談ダイヤル(県全域)

佐賀市生活自立支援センター(佐賀市) 佐賀市青少年センター子ども・若者支援室(佐賀市)

指定支援機関(法第22条)

認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス

支援情報

支援情報

教育委員会関連

青少年部局関連

福祉部局関連

雇用労働関連

不登校児童生徒支援業務(佐賀市学校教育課) 地域若者サポートステーション公認心理師・臨床心理士カウンセリング事業(県子ども未来課)

訪問支援による社会的自立(訪問支援)サポート事業(県学校教育課生徒支援室) 就労準備支援事業(佐賀市)

佐賀市発達障がい者等相談業務(佐賀市障害福祉課) 地域若者サポートステーションとの連携による子ども・若者寄り添い支援事業(県子ども未来課)

子どもの学習・生活支援事業(佐賀市)、生活困窮者子どもの学習・生活支援事業(佐賀県)※事業協力 生活保護受給者等就労自立促進事業

義務教育段階 高校教育段階 就労段階

ICTを活用した学習支援事業 対象:完全不登校児童生徒 パソコン学習 訪問支援 学校出席扱いの先駆的事业	特別教育支援育成事業 地域人づくり事業 12名の常勤職員を学校に配置 SSF研修制度と支援体制の活用	いじめ対策等生徒指導推進事業・学習支援事業 小・中・高等学校における学習、生活、自立支援 家庭教師方式のアウトリーチノウハウの活用	就労準備支援事業 生活困窮者自立支援法に係る取組 職親制度と認知行動療法の活用	ハローワーク特区事業 夢の種を一緒に探し、育ててくれる 県・労働局・SSFとの協定締結
---	---	---	---	---

※スペースの都合上、一部の事業は支援対象範囲が調整されています。

一つ一つは小さな支援事業でも「自立」をキーワードに組み合わせると大きな力になる

専門性の高いアウトリーチ機能が縦割りを超え、組織間に効果的な協力関係を構築

S.S.F.が介在することで関連分野の知見や施策が結集され有機的な連携が実現

伴走型のコーディネートによって自立まで見守れる継続的かつ効果的な支援を展開

協働による「結果」の共有が発展的取組を促すためのPDCAサイクルの基盤

「協働型」「創造型」の取組が推進され若年無業者の減少等社会的な結果につながっている！

完璧な制度がない以上複数分野の支援事業が補完し高め合える仕組みこそ検討すべき！



S.S.F.が各協議会等においてハブ機能を果たすことで横断的かつ実働的な協議会・ケース会議を運営

～「ひきこもり」支援策の充実に向けてより多くの関係機関を協力を得るため双方の協議会等構成機関に呼びかけ必要に応じて拡大～

法制度に基づき設置される各種協議会：課題の深刻化・複合化、人手不足等を踏まえれば「連動」を意識すべき時！

佐賀県子ども・若者支援地域協議会

《事務局》県子ども未来課

《雇用》

佐賀労働局職業安定部職業安定課（ハローワーク主務課）
ジョブカフェSAGA（佐賀県若者就職支援センター）
佐賀県立産業技術学院
佐賀県産業労働部産業人材課
さが若者サポートステーション
たけお若者サポートステーション

《保健、福祉、医療》

佐賀県中央児童相談所
佐賀県精神保健福祉センター
佐賀県健康福祉部福祉課
佐賀県健康福祉部障害福祉課
佐賀県健康福祉部男女参画・子ども局子ども未来課
佐賀県健康福祉部男女参画・子ども局子ども家庭課
佐賀県東部発達障害者支援センター 結
独立行政法人 国立病院機構肥前精神医療センター
臨床心理士相談センター（西九州大学）

《教育》

佐賀県法務私学課（私立学校主務課）
佐賀県教育庁学校教育課（県立学校主務課）
佐賀県県民環境部まなび課
（公民館、少年自然の家、県立生涯学習センター主務課）
【市町教育委員会】

《矯正、更生保護等》

佐賀少年鑑別所（さが法務少年支援センター）
少年サポートセンター
（佐賀県警察本部生活安全部人身安全・少年課）

《その他》

親の会「ほっとケーキ」
特定非営利活動法人 それいゆ
認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス

佐賀県生活困窮者自立支援連絡協議会

《事務局》県社会福祉課

《国》

佐賀労働局
佐賀保護観察所

《県》

地域交流部 国際課
県民環境部 暮らしの安全安心課
健康福祉部 福祉課
健康福祉部 障害福祉課
健康福祉部 長寿社会課
男女参画・子ども局 男女参画 女性の活躍推進課
男女参画・子ども局 子ども未来課
男女参画・子ども局 子ども家庭課

教育庁 教育総務課
教育庁 学校教育課

《関係団体》

佐賀県弁護士会
日本司法支援センター佐賀地方事務所（法テラス 佐賀）
佐賀県司法書士会
佐賀県母子寡婦福祉連合会
佐賀県社会福祉協議会
佐賀県社会福祉士会
佐賀県民生委員・児童委員協議会
佐賀県労働者福祉協議会
佐賀県DV総合対策センター
佐賀県国際交流協会

認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス
（ひきこもり地域支援センター）委託団体として参加

佐賀県ひきこもり対策連絡協議会

《事務局》認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス（県障害福祉課委託）

《行政機関》

健康福祉部障害福祉課
健康福祉部福祉課
健康福祉部部長寿社会課
男女参画・子ども局 子ども未来課
教育庁 学校教育課
佐賀労働局
佐賀県精神保健福祉センター
佐賀県中部保健福祉事務所
（生活困窮者自立支援制度受託・運営団体）
佐賀県社会福祉士会
唐津市社会福祉協議会
多久市社会福祉協議会
伊万里市社会福祉協議会
武雄市社会福祉協議会
鹿島市社会福祉協議会
小城市社会福祉協議会
嬉野市社会福祉協議会
鳥栖市社会福祉課
グリーンコープ生活協同組合さが

《関係団体》

佐賀県自閉症協会 親の会
（NPO法人 それいゆ）
さが恵比須メンタルクリニック
佐賀県公認心理師協会
佐賀県社会福祉協議会
佐賀市社会福祉協議会
認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス

分野・施策等の「縦割り」の壁を超え「多機関協働」で実施

「合同ケース会議」

※新制度における「支援会議」に相当
※電話・ICTの活用による現場の負担軽減



S.S.F.の徹底した公益重視の方針！精神科医、大学教授等による月例のケース検討会議（研修）、スーパーヴィジョンも他団体に無償で開放！法制度、利害関係等を越えて県全体で支援の質を高めている！

佐賀県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

《事務局》佐賀労働局職業安定部

《経済団体》

佐賀県経営者協会
佐賀県商工会議所連合会
佐賀県商工会連合会
佐賀県中小企業団体中央会
日本労働組合総連合会佐賀県連合会

《地域》

佐賀市

《行政》

佐賀県健康福祉部
佐賀県産業労働部
佐賀労働局

《支援団体》

社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
佐賀支部

認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス

※佐賀市に関してはS.S.F.は要保護児童対策地域協議会等にも構成機関として参画！佐賀労働局及び佐賀県関連では、ハローワーク特区事業に基づいて設置されたジョブカフェ、ヤングハローワーク、サポステ等が参加する「ユメタネ会議」も継続！

各協議会に参画するS.S.F.が「ハブ機能」を果たすことで合同のケース会議や研修会等の開催が可能に！

「必要なものは『協働』で創り出す！」地域づくりには「協働型」「創造型」の取組が不可欠
～合同研修会においてS.S.F.が呼びかけ人となって創設された「さが・こども未来応援プロジェクト」～



SAGA CODOMO MIRAI SUPPORT PROJECT

プロジェクト構成団体

1. 公益財団法人 佐賀未来創造基金
2. 認定特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス
3. 認定特定非営利活動法人 地球市民の会
4. 特定非営利活動法人 さが市民活動サポートセンター
5. 公益財団法人 佐賀県国際交流協会（Spira Saga）
6. 特定非営利活動法人 空家・空地活用サポートSAGA

さが・こども
未来応援
プロジェクト

2020年に一般社団法人になりました！

どんな境遇の子ども達も見捨てない